

2021 年度活動報告書及び決算書



(2021 年 4 月～2022 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ



目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチについて	
2021 年度の活動.....	3
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料.....	10
役員／スタッフ	14
決算報告.....	15

(表紙写真：#ミャンマー国軍の資金源を断て キャンペーン)

はじめに

メコン・ウォッチについて



【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が
開発の弊害をこうむることなく、
地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを
享受できることを目指しています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、
「開発」の負の影響を予防・軽減すること。
それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き、現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。



【メコン・ウォッチの取り組み】

1. **開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析**
ダムや発電所などの事業の環境アセスメントや、各国が開発を進める上での環境政策などを調べ分析します。
2. **メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のあり方への理解とリソース化**
開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. **過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化**
開発が行われる場所に、事業によりどのような影響が予見されるか、今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓とともに情報収集・分析・リソース化します。
4. **メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化**
開発が行われるメコン河流域国と、支援・実施する側の国双方の、NGO や市民、事業関係者に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. **開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ**
アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度等を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. **援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ**
ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分には政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境社会配慮政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。

【中期目標 2017～2021 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国で開発の影響を受ける人々が、環境・社会・人権上の影響を回避・改善する行動を起こす。
4. メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2021年度の活動

【現地状況と私たちの活動】

2021年度も、新型コロナウイルスの影響を強く受けることとなりましたが、現地調査や対面での会議が実施できない中、これまでの協力関係を活かしたオンラインでの会議、オンライン上のセミナーを実施し、多くの方に情報発信をすることもできました。一方、メコン河流域の各国では、開発に関し自由に議論をするのが難しい状況が続いています。これは流域全体の傾向と言えます。

ミャンマーでは、2021年2月1日に国軍がクーデターを起こして以降、治安部隊による暴力で千名以上の方が命を落としています。不当な拘束を受けている人も1万人を超えています。日本はミャンマーに対して最大の援助国で民間投資も多く、およそ10年の間に、政府開発援助（ODA）だけでも1兆円を超える金額が投じられています。また、例えば国土交通省の管轄する海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）による出資や、財務省の管轄する国際協力銀行（JBIC）による融資など、ODA以外の公的資金も投入されています。

メコン・ウォッチでは、今年度も、日本からの公的資金や投資が国軍を利さないよう、問題のある事業がないか調べ、そういった事業は即時停止するよう日本の官民に対して求めてきました。しかし、日本政府はクーデター発生からの1年以上、「状況を見守る」といった態度で、国軍との関係のある資金を断つこと、ODAを中断するといったことなど、具体的な対策をとっていません。一方、民間については、世界の市民から、国軍を利すると見られるガス開発事業に対する強い働きかけが続いた結果、欧米企業がヤダナ・ガス田について1月に人権状況を理由に事業からの撤退を発表しました。2月には日本の官民が権益を持つイェタグン・ガス田から三菱商事が撤退方針を固めたと報道を通じて表明しました。しかし、イェタグン・ガス田についてはガスの枯渇による採算の悪化が背景にあり、ヤダナから撤退する欧米企業とは理由が違う模様です。複合不動産事業（Yコンプレックス）は、事業の土地の賃料の支払先が兵站局となっていることから、メコン・ウォッチでは、クーデター以前から問題にしてきました。7月に改めて他団体とともに記者会見を開き、事業の問題を提起するとともに日本企業や関係機関が同事業を通じて国軍の人権侵害に直接・間接に加担しないよう、撤退すべきと訴えました。メコン・ウォッチでは引き続き、国軍を利する事業に関する調査と情報発信、市民グループとの協働によるアピール行動で問題提起を続けていきます。

メコン河では、各地で魚の減少などの報道が続きました。米国と中国の対立の影響か、中国で建設された本流ダムにその原因を求める論調が多く見られますが、川の生態系の劣化の原因は本流ダムだけではなく、支流や流域の土地利用を含めた検証が必要と思われます。ラオスでも、サイヤブリやドンサホンに続く、本流ダムの計画が複数進んでいます。

メコン河の支流の重要性について、これまでも活動を続けてきたタイのムン川中流域で、生態系に配慮した水管理を行うための調査と映像による情報発信、将来的な提言に向けた活動を、現地の協力を得て始めました。またタイでは、将来の電気自動車普及等での電力需要の増加見込みが、天然ガスを利用した発電を増やす計画に結びついています。日本の資本が間接的に関与する新規の大規模ガス火力発電の計画も動き出しており、注視しています。

気候変動対策の加速化が急務な中、日本の政府・企業は発電時の二酸化炭素排出が最も多い石炭火力発電所の稼働、建設を国内外で進めています。ここ数年の輸出先の筆頭はベトナムでした。政府が設けていた輸出支援4要件は、ようやく6月のG7首脳会合での合意を受け撤廃され、「排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を2021年末までに終了する」との方針になりました。しかし、まだ「排出削減対策」の解釈を日本が独自に行い、石炭火力の延命につながるアンモニア混焼を解釈に含めようとする可能性があり懸念されます。また、石炭だけでなく石油・ガスも含めた化石燃料全般からの早期脱却が求められる中、日本の政策は遅れており、メコン・ウォッチでは政策強化を求め、他団体と協力しながら様々な提言を行っています。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。

1つは、自然資源に依拠して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。

もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクトモニタリング

昨年度に続き、日本の国際協力機構（JICA）などを通じた二国間援助案件、経済特別区開発事業、国際協力銀行（JBIC）が融資する石炭火力発電所などを対象としてモニタリングを継続して行いました。

2021年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。<http://www.mekongwatch.org/report/index.html>）

【ミャンマー】

- ・ 「#ミャンマー国軍の資金源を断て」

ミャンマーで選挙不正を口実に、国軍は2021年2月1日にクーデターを起こしました。政府関係者や民主化を求める市民の多くが不当に拘束され、少数民族居住地域とされる各州では、国軍と武装勢力との戦闘も増加、または国軍による掃討作戦によって村を追われる人々も激増しました。

今年度は、日本から国軍への資金の流れを止めるため、問題事業を調査・発信する活動を強化しました。他団体とも協力し、NGO、メディア向けの連続勉強会、記者懇談会の開催、国会議員会館で開催された「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟、1/31 ミャンマー緊急院内集会」でオンライン署名を提出する等、一連の活動を行いました。



今年度は、以下の要請書やプレスリリースを発行しています。

2021年4月1日 【共同要請書】 ミャンマー国軍を利する日本政府の経済協力事業を直ちに停止するよう求めます

2021年6月1日 【共同要請書】 日本政府はミャンマーに対する経済協力事業の全面的な見直しを

2021年7月15日【共同要請書】 日本：ミャンマー での不動産開発事業を停止せよ 暴力的な軍との商取引は人権を損なう

2021年8月1日 【共同声明】 ミャンマー：クーデターから半年 日本政府は国軍の暴挙を止めるための具体的な行動を

2021年9月15日【共同要請書】（経済産業大臣宛） イェタグン・ガス田開発プロジェクトからミャンマー国軍に資金が流れないように早急な措置を求めます

2021年10月18日【共同要請書】 KDDI グループと住友商事はビルマの非合法政権による人権侵害を助長しないでください

2021年12月1日【要請書】 ミャンマー：クーデターから10ヶ月 日本政府は国軍との経済的関係を断ち切ってください

2022年1月31日【プレスリリース】 ミャンマー：国軍によるクーデターから1年 日本政府に署名13,201筆を提出「ミャンマー国軍の暴挙を止めるために、日本からの国軍への資金の流れを止めてください」

2022年2月12日 日本政府に署名の最終集計13,453筆を提出「ミャンマー国軍の暴挙を止めるために、日本からの国軍への資金の流れを止めてください」

2022年2月18日【プレスリリース】 ミャンマー・イェタグンガス田事業 三菱商事の撤退方針は一定の前進も、責任ある撤退が必要

2022年2月22日【プレスリリース】 ミャンマーのガス開発で合弁相手がEUの制裁対象に 日本政府と企業は早急かつ責任ある撤退を！

2022年3月26日【プレスリリース】 日本政府・企業に対し、重ねてイェタグン・ガス田からの責任ある撤退を求める

これまでの活動については、「#ミャンマー国軍の資金源を断て」というページを立ち上げてまとめていますのでご参照ください。

<http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness.html>

その他のモニタリング案件：

- ・ ティラワ経済特別区（SEZ）開発（JICA、日本民間ほか）
- ・ ダウェイ経済特別区（SEZ）開発（JBIC、タイ民間・日本民間ほか）
- ・ 南部経済回廊開発（JICA）

【ラオス】

- ・ セピアン・セナムノイ水力発電ダム（韓国とタイの政府・民間）
- ・ メコン本流サイヤブリダムを含むメコン本流ダム（タイ民間など）

【タイ】

- ・ タイのメコン流域国への海外投資事業（タイ民間）

【カンボジア】

- ・ セサン下流2水力発電所（中国・カンボジア民間ほか）

- ・ 国道一号線改修（ADB）

セサン下流 2 ダムの建設で発生した先住・少数民族などの移転・補償問題が未解決です。私たちは現地の NGO などと話し合いを重ね、移転・補償問題の解決やダムの影響の調査に向けた取組みを引き続き検討しています。

【ベトナム】

気候変動を助長させる要因である石炭火力発電所について、ベトナムは 11 月の国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）で、温室効果ガスの排出を 2050 年までにネットゼロにすると宣言し、石炭火力発電を 2040 年代（またはその後できるだけ早く）に段階的に廃止するとして声明にも署名しました。しかしながら日本の官民はまだベトナムで石炭火力発電所の建設を進めており、複数の発電所がこれから稼働開始予定です。2020 年末に JBIC が融資を決めたブンアン 2 石炭火力発電事業については、三菱商事、韓国電力公社に加え、2021 年末に中国電力と四国電力も参画を公表しています。これらの参画企業が、気候変動対策に後ろ向きであることが露呈したと言えるでしょう。

このような日本の官民による投資や政策の転換を求め、今年度は 30 以上の声明・要請書・プレスリリースを発出しました。また、国際 NGO バンクトラック（Banktrack）に他団体とともに協力して、レポート「エクエーター遵守を謳った気候破壊～エクエーター原則の下で銀行はいかに化石燃料に融資を行ったか～」を発表しました。こちらからエグゼクティブ・サマリーの和訳をご覧ください。

http://350jp.org/wp-content/uploads/2021/11/JA_Executive-Summary-Equator-Compliant-Climate-Destruction_2021.pdf

- ・ ハイフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ビンタン 4 石炭火力発電所、ビンタン 4 拡張（JBIC）
- ・ ギソン 2 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ バンフォン 1 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ブンアン 2 石炭火力発電所（JBIC）

A-2. 調査研究

メコン河流域の人権問題に関する情報をまとめています。2022 年度に結果を公表する予定で準備をしています。

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ムン川・生態系配慮型治水確立に向けた情報発信・政策提言

メコン河の重要な支流であるムン川の中流域（タイ東北部スリン、シーサケット、ロイエットの 3 県）は、かつては、メコン河の魚の産卵地として非常に重要な場所でした。しかし、支流での複数のダム開発によって、その環境はメコン河から切り離されています。それでも中流域では、ムン川下流やメコン河で減少している魚種も、未だに漁獲に含まれます。一部の魚ですが、以前より小規模な範囲で一定の資源量を保っているようです。ここで将来、メコン河と再びつながった時のために、魚を保全しておくことが非常に重要だと思われます。この地域でも、建設用の砂の採掘、生き物に配慮しない護岸工事、開発のための河岸の植生の除去などが

頻発しています。また、生活様式の変化により、次世代への在地の知恵の継承も課題となっています。

この中流域の村落において (1) 地域の地理・生態系・川に関する文化・生業（経済）の重要性とその相互関連性を参加型調査で明らかとし、(2) それぞれの内容について映像を作成、(3) ソーシャルメディアで発信、(4) 大学の研究者等との協力したセミナー/オンラインセミナーを開催、他地域の住民グループとも交流する活動を始めました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、参加型調査は十分に行えませんでした。初年度（2021年度）は現地の協力者を中心に映像を制作、以下の Facebook のページで公開しています。

Wetlands of ISAN (主な使用言語はタイ語です)

<https://www.facebook.com/wetlandIsan>



制作した映像の一部

◆ラオス映像ギャラリーの作成

スタッフが過去15年ほどの間に関わった、調査や現地訪問の際に記録した写真をアーカイブ化しました。ラオスの方に見ていただけるよう、ラオス語でも発信しています。

ラオス語/英語 <https://www.laos-livelihoods.com>

日本語 <https://www.laos-livelihoods.com/ja>

C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2021年度は、ミャンマー関連のセミナーや講演会などの主催は5回、連続オンラインセミナー「気候危機と水害：ダムで暮らしは守れるか？～熊本県球磨川大水害の現場から～」に協力、NGOやメディア向け勉強会を5回開催した他、海外の協力団体の開催するセミナーに参加しました。

(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーもPDF版としてネット上に公開中です。継続的な発行が引き続き、課題となっています。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2021年度は、21本の日本語メールニュースを配信しました。また、対ミヤン

マーの援助政策や日本の官民の気候変動対策に関するプレスリリース・要請書など、NGO 共同で発行したものを含め、計 51 通を発出しました。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないこと、英語のホームページの抜本的な更新が引き続き課題です。Facebook やツイッターを活用した情報拡散も継続中です。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました（参考 2 を参照）。2021 年度はスタッフが各大学で 3 回の講義、オンラインを含む 12 か所での講演を行いました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、ミャンマーと気候変動の活動に関するものが多く今年度は 50 本以上となりました。

*メコン・ライブラリー：メコン・ウォッチが収集した資料を公開していましたが、現在は閉鎖中です。市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報はネット上で公開されるようになり、私たちが収集した資料も公開の必要性が減じたと判断しています。過去の資料については個別にお問合わせください。

D. 政策提言

政策提言活動としては、（１）個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、（２）メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、（３）以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆JICA 環境社会配慮ガイドライン改定

現行のガイドラインは 10 年で改定を検討するよう定められています。2018 年度に始まったレビュー・改定プロセスが終了し、2022 年 1 月に新ガイドラインが公開されました。新しいガイドラインは 2022 年 4 月 1 日から施行されます。メコン・ウォッチは「国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの改定に関する諮問委員会」に参加した他、国際環境 NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）と共同で提言活動を行いました。改訂のプロセスは、こちらに記録されています。

国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの改定に関する諮問委員会
（国際協力機構のページへ）

https://www.jica.go.jp/environment/guideline/advisory_board.html

◆JBIC/NEXI 環境社会配慮ガイドライン改定

現行のガイドラインは 5 年で改定を検討するよう定められています。メコン・ウォッチは改定に向けたコンサルテーションに参加し、また、国際環境 NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）と共同で提言書を提出するなど、NGO からの意見を伝えてきました。コンサルテーションは終了し、2022 年度はパブリックコメントが行われる予定です。改訂のプロセスは、こちらに記録されています。

「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」の改訂について
<https://www.jbic.go.jp/ja/business-areas/environment/business.html>

◆アジア開発銀行（ADB）エネルギー政策改定

ADB 理事会は 2021 年 10 月に新エネルギー政策を承認しました。メコン・ウォッチはアジアの NGO ネットワークの一員として改定プロセスに関与し、ADB が化石燃料事業はもとより、大規模水力発電所や原子力発電事業への支援からも撤退するよう強く提言しました。

◆アジア開発銀行（ADB）の環境社会保全（セーフガード）政策改定

ADB は 2023 年の同政策大幅改定に向けて、気候変動やジェンダーなど諸課題についてオンライン公聴会を開催中です。メコン・ウォッチはアジア諸国の NGO とともに公聴会に参加し、大規模開発が先住民民族にもたらす弊害の回避・軽減などについて提言を行っています。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のように JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考 5 にあるとおりです。

E. その他

◆中期目標改定

今後 4 年間の新しい中期目標（2022-2025 年度）を策定しました。

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国で開発の影響を受ける人々が、環境・社会・人権上の影響を回避・改善する行動を起こすことが可能な状況をつくる。
4. 地球規模の環境・社会・人権問題（特に気候変動・生物多様性喪失）やメコン河流域の暮らしの豊かさの記録・発信を通して、理解者と問題解決のために行動する協力者を増やす。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2021年4月～2022年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2021/4/9	【院内集会】クーデター後の日本政府の対ミャンマー支援国軍との経済的関係を断ち切るためには	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマーの民主化を支援する議員連盟よりご発言 ・国軍支援につながる ODA, 00F の調査と停止を ・「民政化」時の債務帳消しに係る日本政府の説明責任 ・ミャンマーの人々が日本に望む支援とは (アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan と共催) 	中川正春衆議院議員、木口由香、松本悟、ミンスイ、他2名
2021/6/1	共催ウェビナー「ミャンマーのクーデター発生から4ヶ月～日本政府や企業に求められる対応とは～」	これまでの日本政府の対応と問題点について、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の観点から検証する。	ゾーミントウ、佐藤暁子、木口由香、笠井哲平、村主道美、渡辺周、渡辺直子 (ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW)、ヒューマン・ライツ・ナウ (HRN)、メコン・ウォッチ、日本国際ボランティアセンター (JVC)、Tansa 共催)
2021/7/15	記者会見	「ミャンマー・ヤンゴン中心部における複合都市開発事業 (Y-Complex)」に関する声明を発表	佐藤暁子、木口由香、渡辺直子、笠井哲平 (ヒューマンライツ・ナウ、日本国際ボランティアセンター、ジャスティス・フォー・ミャンマー、ヒューマン・ライツ・ウォッチと共催)
2021/12/13	【オンラインセミナー】クーデターから10ヶ月、ミャンマーの今なぜ止まらない日本からの資金	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の市民社会の皆さんへの連帯のメッセージ ・ミャンマー政治の現状と今後の展望一軍の対応を中心として ・祈りの場から届く人々の声 ・ミャンマー国軍の資金源を断て：署名開始のお知らせ ・ミャンマー国軍と日本の経済支援ーガス田開発 (イエタグン)、都市開発 (Yコンプレックス) ・経済特別区 (ティラワ)、バゴ橋建設 	キンオーンマー、伊野憲治、渡邊さゆり、木口由香、波多江秀枝 (アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター (JVC)、武器取引反対ネットワーク (NAJAT) と共催)
2022/3/22	【オンラインセミナー】日本関与のイエタグン・ガス田からの資金を問う	・ミャンマー・ガスパイプライン建設で何が起きていたか	木口由香、波多江秀枝 (アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan、日本国際ボランティア

		<ul style="list-style-type: none"> ・イェタグン・ガス田事業とは、何が問題か ・#ミャンマー国軍の資金源を断て「日本政府、ENEOS、三菱商事はイェタグン・ガス田開発から責任ある撤退を！」署名開始のお知らせ 	センター（JVC）、武器取引反対ネットワーク（NAJAT）と共催）
--	--	--	-----------------------------------

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2021年4月～2022年3月

年月日	場所/主催	テーマ・表題
2021/4/10	ピースポート	【緊急開催】ミャンマー：軍政と戦う人々 ～その声を聞く
2021/5/2	福島みずほ議員のYoutubeチャンネル	ミャンマー国軍と私たちのお金
2021/5/24	アユス仏教国際協力ネットワーク	連続ウェビナー第3回：ミャンマー国軍のビジネスと日本の私たち
2021/6/22	一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	ミャンマー国軍のビジネスをめぐる日本の課題 — 日本の私たちにできること
2021/6/25	School of English for Engaged Social Service (SENS)	国際開発資金の動向と市民社会の対応
2021/7/23	Civic Engagement 4.0 Virtual Conference 2021: Co-Designing Resilient Global Communities	アジアに持続可能・公正で尊厳を守る社会を樹立するための市民参加をめぐる課題
2021/8/7	地球の木、まちづくり情報センターかながわ、WE21 ジャパン	軍事クーデターから6か月 ミャンマーの市民社会は今一私たちは何ができるのかー
2021/10/14	Press conference: CSOs Across the Asian Region Challenge the ADB on New 2021 Energy Policy	アジア開発銀行（ADB）新エネルギー政策の課題
2021/12/11	Living River Siam (タイ NGO)	「ムン川の魚の保全」 Facebook Live ムン川下流域で絶滅危惧種される魚たち
2022/1/14	さっぽろ自由学校「遊」	ミャンマー（ビルマ）で、いま何が…ミャンマーと日本とのつながり～日本の経済「協力」と国軍
2021/3/4	Chula Futures Literacy Week International Conference: Solidarity and Transformative Learning in a Post-COVID' 19 Asia	市民教育・対話・参加を通して共に育む私たちの未来
2022/3/5	NGO 福岡ネットワーク	ミャンマー関連の企業・政府へのアドボカシー活動について
大学での講義：各大学で計4回		

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2021年4月～2022年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2021年4月	NPO「地球の木」会報	ミャンマーでのクーデターと日本の資金
2021年5月	ふえみん（婦人民主新聞）	日本の対ミャンマー経済援助と国軍ビジネス
2021年6月	NPO「APLA」会報ハリーナ	「最後のフロンティア」ミャンマーのクーデターが映し出す日本の「経済協力」
2021年6月	さっぽろ自由学校会報	「経済協力」からみる日本とミャンマーの過去と現在
2021年6月	岩波書店「世界」6月号	ミャンマーのクーデターと日本の責任(上) 「独自のパイプ」神話をさかのぼる
2021年7月	岩波書店「世界」7月号	ミャンマーのクーデターと日本の責任(下) 国軍と日本政府・企業との関係を解明へ
2021年8月	平和運動 2021年8月号	ミャンマーの平和のために日本の市民は何をすべきか

参考 4

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2021年4月～2022年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2021/4/1	Nikkei Asia	Japan's 'Little Yangon' community demands action on Myanmar Protesters outside foreign ministry in Tokyo call for suspension of financing
2021/4/11	レイバーネット	日本のお金で人殺しをさせないで！～「ミャンマー国軍の資金源を断て」官邸前アクション
2021/4/13	オルタナ	環境 NGO、日米首脳に化石燃料への支援停止迫る
2021/4/13	TBS	ミャンマー国軍を利する支援やめて NPOが要望
2021/4/13	TBS	正月休みのミャンマー 抗議続く、日本では「軍の資金断つ行動を」
2021/4/13	テレビ朝日	「ミャンマー国軍の資金源を断て」市民団体が訴え
2021/4/13	Nikkei Asia	MYANMAR COUP Myanmar coup presses Japan to retreat from Abe-era business push Southeast Asian country's crisis jeopardizes billions of dollars in investment
2021/4/13	Nikkei Asia	MYANMAR COUP Myanmar coup presses Japan to retreat from Abe-era business push Southeast Asian country's crisis jeopardizes billions of dollars in investment
2021/4/16	しんぶん赤旗	脱炭素掲げ 石炭火発 岩渕氏「輸出の支援やめよ」
2021/4/22	Our Planet TV	ミャンマー国軍の資金源となりうる援助の停止を～NGOが要請活動
2021/4/28	Transborder News	สำนักงานสิ่งแวดล้อมแห่งชาติไฟฟ้านินกอง หนังก่อให้เกิดก๊าซเรือนกระจก (タイ語) (仮訳: Opposition JICA - ADB rescues to build the Hin Kong Power Plant The dreaded cause of greenhouse gases)
2021/4/30	週刊金曜日	クーデター後のミャンマー：資金源は断ち切れるのか 国軍の”ビジネスパートナー”となった日本企業の言い分と釈明
2021/5/11	Sustainable Japan	【日本】住友商事、石炭火力発電の建設工事請負も禁止。但しマタパリは継続示唆で NGO 批判

2021/5/11	共同	ミャンマー日本企業 10 社が国軍関連と取引・事業
2021/5/21	ふえみん	ミャンマー国軍による弾圧と日本、私たち
2021/5/23	しんぶん赤旗	“ミャンマー国軍の資金源断て” 外務省前 市民が行動「ODA停止を」雨の中アピール
2021/5/29	週間東洋経済	ミャンマー・クーデターから 3 ヶ月 問われる日本企業の人権意識
2021/6/1	テレビ朝日	「ミャンマー国軍の資金源を断て」文化人も共同声明(2021 年 6 月 1 日)
2021/6/1	Myanmar Now	Japanese civil society protests business and development links on Myanmar coup anniversary
2021/6/1	日刊ベリタ	#ミャンマー国軍の資金源を断て 「日本政府は Act Now!」官邸前アピール～日本の市民団体が緊急集会を開催～
2021/6/2	TBS	ミャンマー経済協力を“見直しを”官邸前集会
2021/6/3	ダイヤモンド・オンライン	住友商事に「人権侵害」批判、商社の海外事業の爆弾“第 2 のミャンマー”リスクを検証
2021/6/18	DVB	テロリスト国軍を支援する経済産業省への抗議（ビルマ語）
2021/6/19	朝日新聞	「脱炭素を」株主提案次々 商社や銀行に、石炭火力に焦点
2021/7/3	日刊ベリタ	日本の市民団体がミャンマー支援を求めるアピール行動を実施！
2021/7/6	オルタナ	NGO「日本が石炭火力で G7 宣言を骨抜きに」
2021/7/15	Reuters	Rights groups urge Japan to stop real estate project in Myanmar
2021/7/15	NHK	ミャンマー開発事業から日本企業など撤退求める声明 人権団体
2021/7/15	NHK World	Japanese firms urged to quit Myanmar project NHK WORLD-JAPAN News
2021/7/15	朝日デジタル	日本のミャンマー開発に人権団体「軍の資金源、撤退を」
2021/7/15	東京新聞デジタル掲載、共同通信	日本のミャンマー事業、撤退要求 市民団体、国軍に資金還流か
2021/7/21	NEWSROAD	국내외 환경단체 “현대건설 그린워싱” 비판 왜? (韓国語) (仮訳: 国内外の環境団体が現代建設をグリーンウォッシングと批判、その理由は)
2021/7/23	The Korea Herald	Hyundai E&C to continue coal power project in Vietnam despite criticism
2021/7/26	IMPACT ON	【뉴스 읽기】삼성 이어 현대차까지 FT 에 전면 비판광고... ESG 행동주의 그룹이 온다 (韓国語) (仮訳: サムスンに続いて現代車まで ESG 行動の FT 全面広告の標的に)
2021/8/3	読売新聞	「国軍に圧力を」日本政府に訴え 都内で集会
2021/8/5	読売新聞	ミャンマー軍事クーデター半年日本の姿勢 最大援助でも国軍動かせず
2021/9/9	THE IRRAWADDY	Japan' s Much-Touted Go-Between Has Little Sway Over Myanmar Junta
2021/10/6	Our Planet TV	岸田新政権は役割を果たせ！ミャンマー軍事クーデターから 8 か月
2021/11/2	South China Morning Post	COP26: ADB plan to phase out coal plants is 'blah, blah, blah', warn climate change activists as Greenpeace, Friends of the Earth write open letter
2021/11/8	Myanmar NOW	NUG hits out at Japanese government for funding junta via lucrative gas project
2021/11/11	Morning Star	Japanese NGOs urge government to stop investing in fossil fuels
2021/12/4	レイパーネット	クーデター10 カ月「経済支援を止め、人権侵害の加担回避を」外務省前アクション
2022/1/24	日刊ベリタ	#ミャンマー国軍の資金源を絶て” 6 市民団体が国軍系事業体を支える日本企業の資金引き上げを投資家に要請
2022/2/1	共同	【速報】首相官邸前で抗議行動 ミャンマー国軍クーデターから 1 年

2022/2/2	Our Planet TV	ミャンマー国民の声を聞いて～軍事クーデターから1年で抗議
2022/2/2	しんぶん赤旗	ミャンマー クーデター1年、国軍への資金流れを止めて NGOが声明 署名1万3000超提出
2022/2/8	環境金融研究機構 (RIEF)	国内環境 NGO5 団体、損害保険の SOMPO に対し、化石燃料事業からの保険引き受け 撤退を求め、同社の株主金融機関にエンゲージメントを求める要請書。株主提案も 視野か
2022/2/18	東洋経済 (オンライン)	三菱商事がミャンマーの天然ガス採掘から撤退へ 技術的・経済的理由だが、人権問題も影響か
2022/2/26	Sustainable Japan	【日本】NGO、海外既存石炭火力へのアンモニア・水素混焼支援を政府に抗議。「OECD ルール違反」
2022/3/2	ESG Journal	NGO5 団体、日本政府の海外石炭火力へのアンモニア・水素混焼支援に抗議
2022/3/10	The Daily Star	Matarbari plant: Japanese firm Sumitomo won't bid for phase-2

参考 5

政府関係機関との協議 2021年4月～2022年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2021/11/10	財務省 NGO 定期協議	クーデター発生後のミャンマーにおける国際協力銀行のビジネス支援事業の今後、及び世界銀行、アジア開発銀行の対ミャンマー資金拠出停止に関して
2022/2/1	「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」勉強会	日本の公的資金でミャンマー国軍を利する可能性のある事業について、国土交通省、経済産業省、外務省、財務省に質問を議連から送付、4省から回答を求めた

*その他、ミャンマーに関して非公開の会合を行っています。

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
長瀬理英
米倉雪子

【監事】

川村暁雄

【顧問】

松本悟

スタッフ

遠藤諭子 政策担当（常勤）
木口由香 理事、事務局長（常勤）
土井利幸 理事、流域担当（常勤）

秋元由紀 コンサルタント（非常勤）

（役員、スタッフとも 2022年3月31日時点）

主な助成団体

McKnight Foundation
Welthaus
アーユス仏教国際協力ネットワーク
ソーシャル・ジャスティス基金
高木基金
地球環境基金

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

2021 年度収支計算書

2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

単位:円

収入

会費	357,842
寄付金	280,000
事業収入	674,148
調査研究	0
情報発信	407,648
政策提言	266,500
助成金	16,197,375
委託収入	550,000
利息	2,719
雑収入	696,000
為替差益	253,433
収入合計	19,011,517

支出

調査研究事業費	8,399,339
プロジェクトモニタリング	3,404,737
調査研究事業人件費	4,994,602
現地プロジェクト費	3,139,605
ムン川における住民主体の 生態系配慮型治水確立	2,047,552
現地プロジェクト人件費	1,092,053
政策提言事業費	1,566,566
政策提言事業人件費	1,566,566
情報発信事業費	2,172,132
ラオス画像映像ギャラリー作成	510,870
ウェブサイト	43,238
情報発信事業人件費	1,618,024
事務管理費	3,206,833
東京事務所	1,485,251
海外事務所	173
事務管理人件費	1,721,409
支出合計	18,484,475
当期収支	527,042
期首繰越金	17,969,545
期末繰越金	18,496,587

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2021 年度貸借対照表

2022 年 3 月 31 日現在

1

単位:円

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	27,568,385	未払金	0
未収金	1,239,436	前受金	10,669,494
立替金	0	預り金	141,740
流動資産合計	28,807,821	流動負債合計	10,811,234
2. 固定資産		2.剰余金の部	
保証金	500,000	繰越金	18,496,587
固定資産合計	500,000		
資産の部合計	29,307,821	負債剰余金の部合計	29,307,821

監査報告書

2022年6月3日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治 様

監 事 川村 曉雄 印 

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの2021年度の事業報告書および計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東

1-12-11 青木ビル 3F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org